

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年6月13日

【四半期会計期間】 第18期 第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）

【会社名】 アイ・ケイ・ケイ株式会社

【英訳名】 I K K Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 和斗志

【本店の所在の場所】 佐賀県伊万里市新天町722番地5
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【電話番号】 050 - 3539 - 1122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 登田 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高 (千円)	6,400,494	6,661,728	13,594,171
経常利益 (千円)	789,771	799,005	1,844,357
四半期(当期)純利益 (千円)	339,480	565,085	929,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,480	565,085	929,573
純資産額 (千円)	5,217,313	6,330,108	5,840,250
総資産額 (千円)	12,049,187	12,503,875	12,905,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.81	39.78	65.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.69	39.57	65.20
自己資本比率 (%)	43.3	50.6	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,538	504,314	2,553,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,065	211,700	628,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,921	699,846	902,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,681,705	2,223,313	2,630,545

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.67	23.43

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、介護事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

これは、高齢化社会の進展や高齢者のニーズの高まりを背景に、婚礼事業で培ってきたホスピタリティ精神や調理技術等のノウハウを活かすことが可能であること等から判断したものであります。

この結果、平成25年4月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなり、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業の3事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権が行う経済政策への期待感から、過度な円高の是正、日経平均株価の上昇等により、為替相場、株式市況に大きな変動がありました。大企業の景況感の改善が進み個人消費の持ち直しも見られ、景気は回復基調で推移しました。

ウェディング業界におきましては、平成24年の婚姻件数が66万9千組（前年度66万1千組）と若干増加しており、ゲストハウス・ウェディングの需要も底堅く推移しております。一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競合は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「お客さまの感動のために！」という経営理念に基づき、感動のウェディングを実現するため、接客力の向上を目的とした社内外の研修、営業データベースの活用、リニューアル投資等を実施し、多様化するお客さまのニーズに応え、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,661百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は815百万円（同3.1%減）、経常利益は799百万円（同1.2%増）、四半期純利益は565百万円（同66.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

婚礼事業

前連結会計年度に会場を増設した「ララシャンス太陽の丘」（金沢支店）のフル稼働に加え、営業データベースの活用による受注組数の向上、リニューアル効果等により既存店も好調に推移し、売上高は6,529百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。また、新規出店や新規事業開発に向けた人員体制の強化に伴い、営業利益は827百万円（同0.7%減）となりました。

葬儀事業

売上高は132百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となりました。

介護事業

現在事業開始の準備中であり、売上高は計上していません。営業損失は10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ401百万円減少し12,503百万円となりました。これは主に、売掛金が107百万円増加し、現金及び預金が407百万円及び有形固定資産が140百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ891百万円減少し6,173百万円となりました。これは主に、買掛金が91百万円、未払法人税等が121百万円及び長期借入金が590百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し6,330百万円となりました。これは主に、四半期純利益565百万円の計上による増加と剰余金の配当106百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント上昇し50.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ407百万円減少し2,223百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、504百万円（前年同四半期は910百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,029百万円及び減価償却費392百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額107百万円、仕入債務の減少額91百万円及び法人税等の支払額595百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、211百万円（前年同四半期は159百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出199百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、699百万円（前年同四半期は678百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出590百万円及び配当金の支払額105百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注)平成25年2月12日開催の取締役会決議により平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,874,000	14,874,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,874,000	14,874,000	-	-

(注)1.平成25年2月12日開催の取締役会決議により平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,437,000株増加し、発行済株式総数は14,874,000株となっております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)	7,437,000	14,874,000	-	342,342	-	345,998

(注)平成25年3月31日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市新天町466-11	3,920,000	26.35
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	2,918,300	19.62
金子 晴美	佐賀県伊万里市	1,447,600	9.73
野村信託銀行株式会社(アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	645,100	4.33
アイ・ケイ・ケイ従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	543,600	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	418,800	2.81
金子 美枝	佐賀県伊万里市	300,000	2.01
金子 和代	佐賀県伊万里市	300,000	2.01
金子 和枝	佐賀県伊万里市	198,000	1.33
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー505019(常 任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	188,000	1.26
計	-	10,879,400	73.14

(注)平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,871,900	148,719	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	14,874,000	-	-
総株主の議決権	-	148,719	-

- (注) 1. 平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式645,100株(議決権6,451個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式72株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市新天町722 番地5	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

- (注) 1. 平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。
2. 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が645,100株あります。これは、当第2四半期連結会計期間末日現在において、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (関連事業開発部長)	取締役 (経営企画部長)	寺澤 大輔	平成25年4月1日
取締役 (営業企画部長)	取締役 (営業部長)	菊池 旭貢	平成25年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,545	2,223,313
売掛金	209,691	316,897
商品	91,552	101,049
原材料及び貯蔵品	66,071	60,499
その他	221,579	241,838
貸倒引当金	2,140	2,891
流動資産合計	3,217,300	2,940,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,795,727	6,580,361
土地	1,643,983	1,643,983
その他(純額)	302,814	377,507
有形固定資産合計	8,742,525	8,601,853
無形固定資産	92,669	85,968
投資その他の資産	852,600	875,348
固定資産合計	9,687,796	9,563,169
資産合計	12,905,097	12,503,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,911	541,064
1年内償還予定の社債	80,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	1,026,125	852,182
未払法人税等	608,149	486,181
賞与引当金	173,487	182,603
その他	1,093,104	998,993
流動負債合計	3,613,777	3,106,024
固定負債		
長期借入金	2,605,378	2,189,042
退職給付引当金	78,015	82,072
役員退職慰労引当金	233,695	253,141
ポイント引当金	51,480	54,863
資産除去債務	276,117	278,822
その他	206,382	209,801
固定負債合計	3,451,068	3,067,742
負債合計	7,064,846	6,173,767

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,342	342,342
資本剰余金	354,909	373,196
利益剰余金	5,309,674	5,768,452
自己株式	166,675	153,882
株主資本合計	5,840,250	6,330,108
純資産合計	5,840,250	6,330,108
負債純資産合計	12,905,097	12,503,875

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	6,400,494	6,661,728
売上原価	2,866,824	2,970,716
売上総利益	3,533,670	3,691,011
販売費及び一般管理費	2,691,860	2,875,318
営業利益	841,809	815,692
営業外収益		
受取利息	199	264
受取手数料	1,974	2,782
その他	2,176	1,630
営業外収益合計	4,350	4,677
営業外費用		
支払利息	23,871	17,062
株式公開費用	22,187	-
その他	10,328	4,301
営業外費用合計	56,387	21,364
経常利益	789,771	799,005
特別利益		
受取補償金	-	234,384
特別利益合計	-	234,384
特別損失		
固定資産除却損	5,218	3,896
特別損失合計	5,218	3,896
税金等調整前四半期純利益	784,553	1,029,492
法人税、住民税及び事業税	404,085	474,760
法人税等調整額	40,986	10,353
法人税等合計	445,072	464,407
少数株主損益調整前四半期純利益	339,480	565,085
四半期純利益	339,480	565,085

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,480	565,085
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	339,480	565,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,480	565,085
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784,553	1,029,492
減価償却費	397,012	392,853
貸倒引当金の増減額（は減少）	469	720
賞与引当金の増減額（は減少）	5,796	9,116
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,472	4,057
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,203	19,446
ポイント引当金の増減額（は減少）	2,977	3,383
受取補償金	-	234,384
固定資産除却損	5,218	3,896
受取利息	199	264
支払利息	23,871	17,062
シンジケートローン手数料	499	499
売上債権の増減額（は増加）	116,668	107,122
たな卸資産の増減額（は増加）	16,124	3,923
仕入債務の増減額（は減少）	108,385	91,847
その他	118,715	160,590
小計	1,113,473	882,395
利息の受取額	199	264
利息の支払額	23,146	17,149
補償金の受取額	-	234,384
法人税等の還付額	832	2
法人税等の支払額	180,820	595,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,538	504,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,912	199,993
無形固定資産の取得による支出	1,338	972
その他	8,814	10,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,065	211,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	194,000	-
長期借入金の返済による支出	572,438	590,279
社債の償還による支出	35,000	35,000
自己株式の売却による収入	12,651	31,079
自己株式の取得による支出	191,596	-
配当金の支払額	86,538	105,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,921	699,846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,551	407,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,153	2,630,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,681,705	2,223,313

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したアイケア株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
投資その他の資産	6,071千円	6,040千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
給料及び手当	728,081千円	818,672千円
賞与引当金繰入額	113,985	123,143
退職給付費用	8,707	10,084
役員退職慰労引当金繰入額	12,203	19,446
貸倒引当金繰入額	469	720
ポイント引当金繰入額	3,580	3,797

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金	1,681,705千円	2,223,313千円
現金及び現金同等物	1,681,705	2,223,313

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	86,935	23.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入による信託契約に基づき自己株式の取得及び売却を行っており、取得による増加が191,530千円、売却による減少が10,529千円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が181,067千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は181,183千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	111,548	15.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び葬儀事業であります。葬儀事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23円81銭	39円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	339,480	565,085
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	339,480	565,085
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,260,596	14,204,232
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	23円69銭	39円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	71,064	75,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 平成24年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 . 「普通株式の期中平均株式数」は、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月13日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。